

令和3年度総合調整会議開催日程表

令和3年4月1日(木)総合調整会議資料1

開催日		総合調整会議				
		開催	開始時間	資料締切		
令和3年4月1日	木	臨時	16時00分			
令和3年4月7日	水	○	9時00分	令和3年4月1日	木	AM
令和3年4月21日	水	○	9時00分	令和3年4月15日	木	AM
令和3年5月7日	金	○	9時00分	令和3年4月27日	火	AM
令和3年5月17日	月	○	13時からの週間報告会に 続いて開催	令和3年5月11日	火	AM
令和3年6月2日	水	○	9時00分	令和3年5月27日	木	AM
令和3年6月16日	水	○	9時00分	令和3年6月10日	木	AM
令和3年7月7日	水	○	9時00分	令和3年7月1日	木	AM
令和3年7月21日	水	○	9時00分	令和3年7月15日	木	AM
令和3年8月4日	水	○	9時00分	令和3年7月29日	木	AM
令和3年8月18日	水	○	9時00分	令和3年8月12日	木	AM
令和3年9月1日	水	○	部次課長会終了後に 週間報告会に続いて開催	令和3年8月26日	木	AM
令和3年9月15日	水	○	9時00分	令和3年9月9日	木	AM
令和3年10月6日	水	○	9時00分	令和3年9月30日	木	AM
令和3年10月20日	水	○	9時00分	令和3年10月14日	木	AM
令和3年11月4日	木	○	9時00分	令和3年10月28日	木	AM
令和3年11月16日	火	○	9時00分	令和3年11月10日	水	AM
令和3年12月1日	水	○	部次課長会終了後に 週間報告会に続いて開催	令和3年11月25日	木	AM
令和3年12月15日	水	○	9時00分	令和3年12月9日	木	AM
令和4年1月5日	水	○	9時00分	令和3年12月24日	金	AM
令和4年1月19日	水	○	9時00分	令和4年1月13日	木	AM
令和4年2月2日	水	○	9時00分	令和4年1月27日	木	AM
令和4年2月16日	水	○	9時00分	令和4年2月9日	水	AM
令和4年3月2日	水	○	9時00分	令和4年2月24日	木	AM
令和4年3月16日	水	○	9時00分	令和4年3月10日	木	AM

原則、毎月第1・3水曜日 午前9時から(週間報告会終了後)

場所:危機管理センター3階大研修室

ただし、祝・祭日の場合はその翌日に変更します。

※網掛け部分は、曜日、開始時間、場所が通常と異なる開催日です。

※開催日時を変更する場合は、事前に通知します。

○栗東市庁議規程

第1章 総則

(設置)

第1条 市政の基本方針に係る市長の意思決定に必要な協議を行うとともに、市の各機関及び各部局間の総合的な調整を行うことにより、市政の効果的な推進及び効率的かつ円滑な運営を図るため総合調整会議及び部次課長会議（以下「庁議」と総称する。）を設置する。

第2章 総合調整会議

(会議の目的)

第2条 総合調整会議は、市政の基本方針に関し、市長の意思決定を補助するための審議を行うとともに、市長の指示事項の周知徹底、その他重要事項の連絡調整を行うことを目的とする。

(所掌事項)

第3条 総合調整会議は、次に掲げる事項を所掌する。

(1) 審議事項

- ア 行財政運営の基本方針及び基本計画の決定に係る審議に関すること。
- イ 市長の指示事項並びに特に重要な課題及び懸案事項で総合調整を要するものの審議に関すること。

(2) 報告事項

- ア 単一又は複数の部局における重要事項の報告、周知及び調整に関すること。
- イ 市長の指示事項及び総合調整会議の決定事項の進捗状況の報告に関すること。

(主宰)

第4条 総合調整会議は、市長が主宰する。

- 2 市長に事故あるとき又は欠けたときは、副市長が総合調整会議を主宰する。

(構成)

第5条 総合調整会議は、市長、副市長、教育長及び部長等（部長及び部長相当職にある者をいう。）をもって構成する。

- 2 部長等が不在のときは、部長等があらかじめ指名した者をもって充てる。

(会議)

第6条 総合調整会議は、市長が招集し、開催期日は、毎月第1及び第3水曜日とする。ただし、特別な事情が生じたときは、期日を変更し、中止し、又は臨時に開催することができる。

- 2 会議の進行は、市民政策部理事が行うものとし、案件ごとに審議結果が次の区分に従うよう明確にするとともに、その都度主宰者の承認を受けるものとする。

(1) 決定 案件を原案のまま又は修正の上、確定すること。

(2) 再議 指示又は指摘に基づき、案件を再検討の上、指定の期限までに再度総合調整会議に付議すべきものと決定すること。

(3) 不承認 案件を不承認とすること。

(4) 了解 報告又は連絡事項を了承すること。

3 総合調整会議の庶務は、市民政策部元気創造政策課が行う。

(付議手続)

第7条 部局の長は、総合調整会議において審議すべき事項があるときは、総合調整会議審議依頼書に必要事項を記入し、関係資料を添えて、開催日前6日までに市民政策部理事に提出しなければならない。ただし、急施を要するときはこの限りではない。

2 部局の長は、総合調整会議において報告すべき事項があるときは、総合調整会議報告依頼書に必要事項を記入し、関係資料を添えて開催日前6日までに市民政策部理事に提出しなければならない。

第3章 部次課長会議

(会議の目的)

第8条 部次課長会議は、行政運営に関する事項について、決定事項の周知徹底、情報交換及び連絡調整を図ることを目的とする。

(所掌事項)

第9条 部次課長会議は、次に掲げる事項を所掌する。

(1) 市長の指示及び総合調整会議決定事項の周知に関すること。

(2) 市政全般にわたる事項の連絡調整に関すること。

(3) 各部局における主要事業の報告及び周知に関すること。

(4) その他特に必要と認める事項

(主宰)

第10条 部次課長会議は、総務部長が主宰する。ただし、総務部長が不在のときは、総務部長があらかじめ指名した者が主宰する。

(構成)

第11条 部次課長会議は、市長、副市長及び教育長並びに部長、次長、課長及びこれらに相当する職にある者をもって構成する。

(会議)

第12条 部次課長会議は、市長の意を受けて総務部長が招集し、開催期日は、毎月1日とする。ただし、特別の事情が生じたときは、期日を変更し、中止し、又は臨時に開くことができる。

2 部次課長会議の庶務は、総務部総務課が担当する。

(付議手続)

第13条 所属長は、部次課長会議において付議すべき事項があるときは、関係資料を添えて、開催日前3日までに総務部総務課長に提出しなければならない。ただし、特に重要な案件については事前に総合調整会議へ報告をしなければならない。

第4章 補則

(代理出席)

第14条 庁議は、構成員が不在のときは、主宰者が適当と認める代理者が出席するものとする。

(通知等)

第15条 庁議の構成員は、庁議の結果、必要な事項について、速やかに所属職員及び関係者に周知しなければならない。

(その他)

第16条 この規程に定めるもののほか、庁議の運営に関し必要な事項は、主宰者が定める。

附 則

(施行期日)

1 この訓令は、平成15年5月26日から施行する。

(栗東市幹部会議規程の廃止)

2 栗東市幹部会議規程(昭和50年栗東町訓令第6号)は、廃止する。

附 則(平成17年4月1日訓令第4号)

この訓令は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成18年4月1日訓令第3号)

この訓令は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成19年4月1日訓令第3号)

この訓令は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成22年4月1日訓令第4号)

この訓令は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成23年4月1日訓令第2号)

この訓令は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成24年4月1日訓令第1号)

この訓令は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成25年6月18日訓令第4号)

この訓令は、平成25年6月18日から施行する。

附 則(平成29年4月1日訓令第2号)

この訓令は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成30年3月16日訓令第2号)

この訓令は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(平成31年3月29日訓令第1号)

この訓令は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和2年4月1日訓令第8号)

この訓令は、令和2年4月1日から施行する。

本規程が改正されるまでの間、網掛け部分の「市民政策部理事」は「市民政策部長」に読み替えて運用します。

総合調整会議運用マニュアル

「庁議規程（総合調整会議）にかかる考え方」

1. 会議の設置及び目的

（会議の目的）

第2条 総合調整会議は、市政の基本方針に関し、市長の意思決定を補助するための審議を行うとともに、市長の指示事項の周知徹底、その他重要事項の連絡調整を行うことを目的とする。

総合調整会議は、市政の重要事項について、その基本方針決定にあたって必要な審議を行う「意思決定の補助機関」としての役割と、市長の指示事項その他、重要事項について関係部間の連絡調整を行う「連絡調整機関」としての役割を有しています。

2. 所掌事項及び付議事項の具体例

（所掌事項）

第3条 総合調整会議は、次に掲げる事項を所掌する。

（1）審議事項

- ア 行財政運営の基本方針及び基本計画の決定に係る審議に関すること。
- イ 市長の指示事項並びに特に重要な課題及び懸案事項で総合調整を要するものの審議に関すること。

（2）報告事項

- ア 単一又は複数の部局における重要事項の報告、周知及び調整に関すること。
- イ 市長の指示事項及び総合調整会議の決定事項の進捗状況の報告に関すること。

総合調整会議に付議する事項は「審議事項」と「報告事項」とします（従来の「その他事項」については、週間報告会において行うものとし、総合調整会議では取り扱いません）。

なお、従来、各所属における決裁行為により意思決定がなされ、総合調整会議において報告事項として付議されてきた案件について、本来、総合調整会議で審議すべき事項も散見されます。これらの事案について、規程並びに本運用マニュアルに照らし、必要に応じて審議事項として付議をお願いします。

付議案件の具体例は次のとおりです。

（1）審議事項

…栗東市事務決裁規程その他同規程を準用する規程等の解釈により、市長決裁の区分に該当する事務のうち、全庁的な判断を必要とする事項を基本とします。

◆ 具体例

①市政経営に関すること

- ・財政運営計画、予算編成方針等の決定に関すること。
- ・条例の制定、改廃に関すること。
- ・重要な市議会提出予定議案や市議会への報告事項に関すること。
- ・行財政改革の推進に関すること。

②重大な政策事項

- ・総合計画、各種計画等の決定、重大な変更に関すること。
- ・審議会等への諮問、答申に関すること。

③市民生活に重大な影響を及ぼす事項

- ・ 重大な計画及び実施計画の決定、見直しに関すること。
- ・ 地域の開発等に関すること。

④市政に重大な影響を及ぼす国、県および他の市町に関する事項

- ・ 権限移譲に関すること。
- ・ 広域行政のうち重大な事務事業の実施に関すること。
- ・ 広域協定に関すること。
- ・ 国・県要望に関すること。

⑤各部における特に重要な施策の報告および調整に関する事項

- ・ 特に重要な施策の周知に関すること。
- ・ 主要事業の公表に関すること。
- ・ 報道機関への記者会見を伴う事業等に関すること。

⑥その他市長が必要と認める事項

(2) 報告事項

…内部において既に合意がなされている事項。市政の基本方針決定の判断材料として情報共有が望まれる事項等を基本とします。

◆ 具体例

- ・ 国・県等の政策・制度改正により、市政運営に重大な影響を及ぼすことが見込まれる事項
- ・ 市政運営に影響を及ぼすことが見込まれる、重要な事務事業の執行状況に関する事項
- ・ 規則、規程、要綱、基準等の制定改廃に関する事項
- ・ 各種大会、イベント等の業務調整に関する事項
- ・ 市議会への報告事項

【審議事項及び報告事項を付議する際の留意事項】

※ 会議への資料提出及び当日の説明の際には、要点を絞った端的な説明を行うとともに、資料のボリュームが大きい場合は可能な範囲で概要版を作成するなど、会議の効率化に努めることとします。なお、概要版等の資料により容易に内容把握できる事項については、詳細説明を省略することとします。

(例：定例的に行う事業進捗報告・数値報告や計画完成時点での報告等で、前回の報告から大きな変更が生じていない事項 等)

(3) 具体的なフロー

庁議規程第3条に基づく審議事項、報告事項の区分については、次の表により、会議目的と所掌事項に照らして付議するものとします。

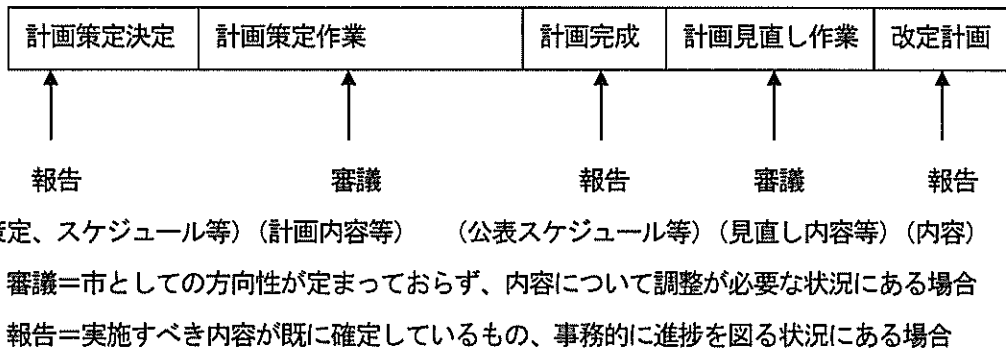
「総合調整会議」における所掌事項区分

区分			主管部局	市長	総合調整会議	市長	
市長決裁案件 (事務決裁規程による)	事務的なもの	単独部に係るもの	部内で検討調整	決定	—	—	
		複数部に渡るもの	関係部で検討調整	決定	—	—	
	政策判断を要するもの	単独部に係るもの		部内で検討調整	決定	—	—
			重要なもの	部内で検討調整	決定	報告事項	了解
		複数部に渡るもの		関係部で検討調整	決定	—	—
			重要なもの	関係部で検討調整	決定	報告事項	了解
			・行財政運営の基本方針及び基本計画の決定 ・市長の指示事項並びに特に重要な課題及び 懸案事項で総合調整を要するもの	関係部で検討、原案作成、付議依頼	→	審議事項	決定

(参考) 審議事項と報告事項の関係 (イメージ)

例) ○○事業推進のため地域○○計画を策定する。

※想定…上位法で策定が義務付けられている場合など



3. 会議の進行

(会議)

第6条 総合調整会議は、市長が招集し、開催期日は、毎月第1及び第3水曜日とする。ただし、特別な事情が生じたときは、期日を変更し、中止し、又は臨時に開催することができる。

2 会議の進行は、市民政策部長が行うものとし、案件ごとに審議結果が次の区分に従うよう明確にするとともに、その都度主宰者の承認を受けるものとする。

- (1) 決定 案件を原案のまま又は修正の上、確定すること。
- (2) 再議 指示又は指摘に基づき、案件を再検討の上、指定の期限までに再度総合調整会議に付議すべきものと決定すること。
- (3) 不承認 案件を不承認とすること。
- (4) 了解 報告又は連絡事項を了承すること。

3 総合調整会議の庶務は、市民政策部元気創造政策課が行う。

会議の進行を行う市民政策部長は、行政情報の「見える化」の推進(付議案件及び結果の公表)のため、会議終了時、決定事項(指示内容及び審議、報告結果)を整理し、確認します。

また、案件の項目及び決定事項については、原則としてホームページ上に公開します。

※政策形成過程の情報も含まれるため会議については非公開とします。なお、会議結果については原則公開としますが、公開により市の意思決定に影響を及ぼす内容に関しては、最終の意思決定が行われた時点で公表を行うなど考慮するものとします。

4. 付議手続き

(付議手続)

第7条 部局の長は、総合調整会議において審議すべき事項があるときは、関係資料を添えて、開催日前6日までに市民政策部長に提出しなければならない。ただし、急施を要するときはこの限りではない。

2 部局の長は、総合調整会議において報告すべき事項があるときは、関係資料を添えて開催日前6日までに市民政策部長に提出しなければならない。

総合調整会議審議の円滑化を図るため、会議資料は原則として事前配布します。これにあたり、審議依頼書、報告依頼書並びに資料の提出期限については、次のとおりとします。

なお、総合調整会議構成員への資料配布の都合上、事務局対応〆切期間後に提出された資料等については、各担当部から構成員へ配布をしてください。

事務局対応〆切 : 会議開催日の6日前とは、開催日前週の木曜日の午前中。

→ 開催日前週の金曜日に事前配布

各部による対応 : 上記の〆切を過ぎた案件。

5. 総合調整会議審議依頼書等の記入について

「総合調整会議審議依頼書」の作成にあたっては、規程に定める「市長の意思決定を補助するための審議」の会議目的を達成するため、「案件の概要」欄に、審議に付す項目に対する担当課としての対応案（できれば選択可能なように複数の案）を明記ください。

審議項目については、「総合調整会議審議依頼書」の記載例に基づき、総合調整会議で「何を」「いつまでに」「どのように」決定したいのかなど、審議の目的や、決定すべき事項などを明示ください。

また、報告事項を付議する場合、新たに定めた「総合調整会議報告依頼書」に必要事項を記載のうえ、提出くださいますようお願いいたします。

【付議手続きのフロー】

- ① 総合調整会議に付議することを起案・決裁（※部長決裁）
- ② 付議依頼書に依頼者（部長）の印を押印し、資料を添えて市長・副市長へ直接説明する。
（※原則、部長または課長が説明してください。）
- ③ 市長・副市長へ説明後、付議依頼書上部の「事前説明確認印」の欄に印をもらう。
（※あくまで事前説明の確認印であり、決裁ではありません。）
- ④ 付議依頼書原本および資料2・7部を元気創造政策課に提出する。
（※提出期限 … 会議開催日6日前の午前中）

公開の予備的判断	公開 ・ 非公開	事前説明確認印	
理由		市長	副市長

年 月 日

総合調整会議審議依頼書

市民政策部長宛

部長

㊟

下記の案件について、総合調整会議にて審議いただきたく依頼します。

記

1. 審議案件

希 望 日	令和 年 月 日 ()		
説 明 者	部長	説明の所要時間	約 分
補 助 説 明 者	課長		
審 議 区 分	ア 行財政運営の基本方針及び基本計画の決定 イ 市長の指示事項並びに特に重要な課題及び懸案事項で総合調整を要するもの		
案 件 名			
審 議 項 目			

2. 審議案件の内容

案件の概要	
-------	--

(提出に当たっての注意事項)

1. 審議区分の欄は、いずれかに○印をつけてください。
2. 審議項目の欄は、審議する目的、内容、決定すべき事項等を明確に記入してください。
3. 箇条書き等で簡潔明瞭に記入してください。
4. 本依頼書は、総合調整会議開催日前6日までにご提出願います。
5. 資料の提出部数は27部。本依頼書および添付資料の電子データもご提出願います。

公開の予備的判断	<input checked="" type="radio"/> 公開 ・ <input type="radio"/> 非公開	事前説明確認印	
理由		市長	副市長

令和 年 月 日

総合調整会議審議依頼書

市民政策部長宛

市民政策部長 ○ ○ ○ ○ 印

下記の案件について、総合調整会議にて審議いただきたく依頼します。

記

1. 審議案件

希望日	令和 年 月 日 ()		
説明者	市民政策部長 ○ ○ ○ ○	説明の所要時間	約 15 分
補助説明者	元気創造政策課長 ○ ○ ○ ○		
審議区分	<input type="radio"/> 行財政運営の基本方針及び基本計画の決定 <input checked="" type="radio"/> 市長の指示事項並びに特に重要な課題及び懸案事項で総合調整を要するもの		
案件名	令和○年度 国県要望にかかる重点要望等の決定について		
審議項目	(1) 情報公開にかかる国県要望の要望書の確認について (2) 国県要望にかかる主な改正点について ①重点/一般要望の決定方法の見直し ②要望時の体制変更 (要望の活動方法の見直し) ③要望の見える化 (要望結果の開示に向けた見直し) (3) 令和○年度 国県要望における重点項目の決定について		

2. 案件の概要

案件の概要	■国県要望に係る経過と今後のスケジュール (案) 【経過】 5月 ○日、各部より令和○年度国県要望事項の提出。 5月○○日、要望事項一覧を調整し、総合調整会議へ付議。 ・市長・副市長指示により、要望事項の再確認、修正等の精査。 ・要望事項からの削除項目に関して了承を得る。 6月 ○日、総合調整会議で重点/一般の要望区分等を決定。 【今後のスケジュール案】 6月○○日、新政会・公明栗東勉強会 (市議会正副議長、与党各議員等) ・個人質問終了後、実施予定。 6月下旬 議員協議会 (議会正副議長、各会派代表者等) ・○○日、○○日の午後 (○○:○○～) で調整中。 7月下旬 議員懇談会 (栗東市選出県議会議員、議会4役等) ・○○日、○○日の午後 (○○:○○～) で調整中。 8月 ○日 県知事等への要望活動。
-------	--

(提出に当たっての注意事項)

- 審議区分の欄は、いずれかに○印をつけてください。
- 審議項目の欄は、審議する目的、内容、決定すべき事項等を明確に記入してください。
- 箇条書き等で簡潔明瞭に記入してください。
- 本依頼書は、総合調整会議開催日前6日までにご提出願います。
- 資料の提出部数は27部。本依頼書および添付資料の電子データもご提出願います。

公開の予備的判断	公開 ・ 非公開	事前説明確認印	
理由		市長	副市長

年 月 日

総合調整会議報告依頼書

市民政策部長宛

部長



下記の案件について、総合調整会議にて報告いたしたく依頼します。

記

1. 報告事項の案件

希 望 日	令和 年 月 日 ()		
説明者	部長	説明の所要時間	約 分
報 告 区 分	ア 単一又は複数の部局における重要事項の報告、周知及び調整に関すること イ 市長の指示事項及び総合調整会議の決定事項の進捗状況の報告に関すること		
案 件 名			

2. 報告事項の概要

案件の概要	
-------	--

(提出に当たっての注意事項)

1. 報告区分の欄は、いずれかに○印をつけてください。
2. 簡条書き等で簡潔明瞭に記入してください。
3. 本依頼書は、総合調整会議開催日前6日までにご提出願います。
4. 資料の提出部数は27部。本依頼書および添付資料の電子データもご提出願います。

公開の予備的判断	<input checked="" type="radio"/> 公開 ・ <input type="radio"/> 非公開	事前説明確認印	
理由		市長	副市長

記入例

令和 年 月 日

総合調整会議報告依頼書

市民政策部長宛

市民政策部長 ○○ ○○ ㊟

下記の案件について、総合調整会議にて報告いただきたく依頼します。

記

1. 報告事項の案件

希望日	令和 年 月 日 ()		
説明者	市民政策部長	説明の所要時間	約 10 分
報告区分	<input checked="" type="radio"/> 単一又は複数の部局における重要事項の報告、周知及び調整に関すること <input type="radio"/> 市長の指示事項及び総合調整会議の決定事項の進捗状況の報告に関すること		
案件名	令和○年度 国・県要望内容の公開について		

2. 報告事項の概要

案件の概要	<p>栗東市情報公開条例の基本原則により、令和○年○月○日(月)に、県ならびに関係機関等への要望活動を実施した要望内容について、市ホームページで公開を行うにあたり、各部に事前に公開内容等の報告を行うもの。</p> <p>また、今年度の要望活動報告についても、参考資料(内部資料・取扱注意)として配布いたします。</p> <p>【公開する内容】 令和○年度予算ならびに施策に対する要望事項(別紙内容)</p>
-------	---

(提出に当たっての注意事項)

1. 報告区分の欄は、いずれかに○印をつけてください。
2. 箇条書き等で簡潔明瞭に記入してください。
3. 本依頼書は、総合調整会議開催日前6日までにご提出願います。
4. 資料の提出部数は27部。本依頼書および添付資料の電子データもご提出願います。

開催日	区分	案件	部名	審議報告
4月1日	臨時	令和2年度総合調整会議の開催日程および庁議規程について	市民政策部	報告
4月6日	定例	令和3年度国・県予算ならびに施策に対する要望の実施について	市民政策部	報告
4月6日	定例	令和2年度 総合計画等の進行管理について	市民政策部	報告
4月6日	定例	(仮称)栗東市企業立地推進戦略の策定について	環境経済部	報告
4月15日	臨時	新型コロナウイルス感染症への本市の対応について	市民政策部	報告
4月20日	定例	新型コロナウイルス感染症への本市の対応について	市民政策部	報告
4月20日	定例	令和2年度国勢調査栗東市実施本部の設置について	市民政策部	報告
4月20日	定例	栗東市農業振興基本計画策定及び農業振興地域整備計画見直し業務について	環境経済部	報告
4月20日	定例	企業立地推進計画策定プロジェクトチームの設置について	環境経済部	報告
4月20日	定例	令和2年度 直轄・補助事業当初予算(栗東市関連分)について	建設部	報告
5月7日	定例	栗東市「馬のまちビジョン」の策定について	市民政策部	審議
5月7日	定例	北中小路地区大規模工場立地に関する栗東農民組合からの申し入れへの回答について	環境経済部	審議
5月7日	定例	第3期栗東市障がい者基本計画・第6期栗東市障がい福祉計画の策定について	健康福祉部	報告
5月7日	定例	栗東市文化財保存活用地域計画策定について	教育部	報告
5月21日	定例	指定管理者制度の活用について	市民政策部	審議
5月21日	定例	新型コロナウイルス感染症への本市の対応について	市民政策部	報告
5月21日	定例	令和2年度 保育園入園申込等状況比較(待機児童数)について	子ども青少年局	報告
5月21日	定例	GIGAスクール構想事業について	教育部	報告
6月4日	定例	大宝幼稚園分園の廃園・大宝幼稚園への合併について	子ども青少年局	審議
6月4日	定例	栗東市国土強靱化地域計画について	市民政策部	審議
6月4日	定例	令和3年度 国・県予算ならびに施策に対する要望について	市民政策部	審議
6月4日	定例	スマートフォン決済アプリの拡充について	総務部	報告
6月4日	定例	栗東市人権・同和問題に関する住民意識調査の実施について	教育部	報告
6月4日	定例	第2期栗東市スポーツ推進計画について	教育部	報告
6月4日	定例	奨励金交付対象企業の雇用状況について	環境経済部	報告
6月4日	定例	(仮称)栗東市企業立地推進計画の策定について	環境経済部	報告
6月15日	定例	栗東市国土強靱化地域計画について	市民政策部	報告
6月15日	定例	新型コロナウイルス感染症への本市の対応について	市民政策部	報告
6月15日	定例	令和3年度 国・県予算ならびに施策に対する要望事項について	市民政策部	報告
6月15日	定例	第33回 旧RD最終処分場問題連絡協議会の書面開催について	環境経済部	報告
6月15日	定例	栗東市農業振興基本計画の策定及び栗東市農業振興地域整備計画の見直しについて	環境経済部	報告
7月1日	定例	指定管理者制度の運用に関する指針等の見直しについて	市民政策部	審議
7月1日	定例	東部地区開発整備事業について	環境経済部	審議
7月1日	定例	令和2年度栗東市防災総合訓練について	市民政策部	報告
7月1日	定例	栗東市人権・同和問題に関する住民意識調査の内容について	教育部	報告
7月16日	定例	栗東市立自然体験学習センター(森の未来館)の指定管理について	教育部	審議
7月16日	定例	栗東市立自然体験学習センター(森の未来館)に関する予算要求につ	教育部	審議
7月16日	定例	指定管理者(栗東シルバーワークプラザ)の募集方法について	環境経済部	審議
7月16日	定例	令和2年度 指定管理者候補の選定(非公募)について(栗東市立農林業技術センター)	環境経済部	審議
7月16日	定例	新型コロナウイルス感染症の影響による令和2年4.5月における指定管理料の予算要求(9月補正)	環境経済部	審議

開催日	区分	案件	部名	審議報告
7月16日	定例	栗東市立自然活用総合管理棟他2施設に伴う指定管理期間の1年延期及び債務負担行為について	環境経済部	審議
7月16日	定例	令和2年度 指定管理制度に関する指定管理者の募集方法について	教育部	審議
7月16日	定例	地域振興券交付事業の決定について	健康福祉部	審議
7月16日	定例	令和2年度 指定管理者候補者の選定スケジュールについて	環境経済部	報告
7月16日	定例	令和3年度 国・県予算ならびに施策に対する要望事項について	市民政策部	報告
7月16日	定例	第四次栗東市都市計画マスタープラン(案)について	建設部	報告
7月16日	定例	民設学童保育所設置・運営事業者の募集について	子ども青少年局	報告
7月16日	定例	保育施設の開園について	子ども青少年局	報告
7月16日	定例	令和2年度 指定管理者候補者選定のスケジュール等について	教育部	報告
7月16日	定例	本市の新型コロナウイルス感染症対応の振り返りについて	市民政策部	報告
7月16日	定例	不法占用工作物の撤去および占用料相当額返還請求事件について	建設部	報告
7月20日	臨時	令和2年度 指定管理制度に関する指定管理者の募集方法について	教育部	審議
7月20日	臨時	新型コロナウイルス感染症の影響による令和2年4.5月における指定管理料の予算要求(9月補正)について〔栗東市立自然活用総合管	環境経済部	審議
7月20日	臨時	栗東市立自然体験学習センター(森の未来館)に関する予算要求につ	教育部	審議
8月5日	定例	ふるさと納税を活用した市民活動支援制度(案)について	市民政策部	審議
8月5日	定例	「栗東市クラウドファンディング活用指針」の策定について	市民政策部	審議
8月5日	定例	栗東市上水道施設・金勝水源地の耐震診断調査結果と運用方針につ	建設部	報告
8月5日	定例	民間保育所の設置・運営事業者の募集について	子ども青少年局	報告
8月12日	臨時	ふるさと納税を活用した市民活動支援制度(案)について	市民政策部	審議
8月12日	臨時	指定管理者制度の運用に関する指針等の見直しについて	市民政策部	審議
8月12日	臨時	湖南広域消防局中消防署出張所等建替えに伴う協定の締結について	市民政策部	報告
8月12日	臨時	ふるさととりっとう応援寄附の取り組み見直しについて	市民政策部	報告
8月12日	臨時	令和2年度 指定管理者(栗東市立農林業技術センター)について	環境経済部	報告
8月12日	臨時	栗東市立自然活用総合管理棟他2施設に伴う指定管理期間の1年延長について	環境経済部	報告
8月12日	臨時	令和2年度 指定管理者(栗東農畜産物処理加工施設)について	環境経済部	報告
8月12日	臨時	令和2年度 指定管理者(栗東シルバーワークプラザ)の募集について	環境経済部	報告
8月12日	臨時	栗東市立自然体験学習センターの指定管理期間の1年延期について	教育部	報告
8月12日	臨時	令和2年度 指定管理者(栗東芸術文化会館)の募集について	教育部	報告
8月12日	臨時	令和2年度 指定管理者(栗東市体育施設等)の募集について	教育部	報告
8月12日	臨時	東部地区開発整備事業について	環境経済部	報告
8月19日	定例	大津湖南都市計画区域区分の変更に係る市原案の提出にあたり、本市都市計画審議会に付議することについて	建設部	審議
8月19日	定例	令和3年 栗東市成人式の開催について	教育部	報告
9月2日	定例	大津湖南都市計画区域区分の変更に係る市原案の提出について	建設部、環境経済部	審議
9月2日	定例	ごみ処理施設整備検討委員会について	環境経済部	審議
9月2日	定例	令和2年度 森林環境譲与税に伴う基金条例制定スケジュールおよび概要について	環境経済部	審議
9月2日	定例	龍谷大学連携事業「まちづくり論」への職員派遣について	総務部、市民政策部	報告
9月2日	定例	十里改良住宅について	総務部、建設部	報告
9月2日	定例	第34回 旧RD最終処分場問題連絡協議会の開催について	環境経済部	報告
9月2日	定例	栗東市農業振興基本計画策定プロジェクトチームの設置について	環境経済部	報告
9月2日	定例	山の施設のあり方検討について	環境経済部	報告
9月2日	定例	第四次 栗東市就労支援計画の策定について	環境経済部	報告

開催日	区分	案件	部名	審議報告
9月2日	定例	工場等立地協定書の締結について	環境経済部	報告
9月2日	定例	企業立地推進計画の中間報告について	環境経済部	報告
9月2日	定例	栗東市コミュニティバス「くりちゃんバス・タクシー」の時刻表について	建設部	報告
9月2日	定例	栗東市収納代理金融機関(株)三菱UFJ銀行申し出に対する影響調査	総務部	報告
9月2日	定例	滋賀銀行市役所派出所廃止に伴う業務影響調査	総務部	報告
9月2日	定例	市内中学校生徒数並びに小学校児童数の将来推計及び必要教室数推計について	教育部	報告
9月2日	定例	令和2年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価(令和元年度事業対象報告書)	教育部	報告
9月2日	定例	栗東市小学校遠距離児童通学乗車券交付要綱の一部改正について	教育部	報告
9月15日	定例	令和2年度中長期財政見通しについて	市民政策部	審議
9月15日	定例	令和2年度 特別定額給付金の実績報告について	健康福祉部	報告
10月7日	定例	令和3年4月からの栗東市収納代理金融機関(株)三菱UFJ銀行の収納業務に対する今後の対応(株)三菱UFJ銀行からの申し出に対する調査及び滋賀銀行市役所派出所廃止に伴う業務影響調査結果報告	総務部	報告
10月7日	定例	令和3年度 予算編成方針等について	市民政策部	報告
10月7日	定例	フードドライブの開催について	環境経済部	報告
10月19日	臨時	東部地区開発整備事業について	環境経済部	審議
10月19日	臨時	栗東健康運動公園整備事業について	環境経済部	報告
10月26日	臨時	東部地区開発整備事業について	環境経済部	審議
10月28日	臨時	草津市との火葬場共同整備に向けた本市の方針について	環境経済部	審議
10月28日	臨時	草津川跡地整備事業(区間6)の実施について	建設部	報告
11月4日	定例	重症心身障がい者通所施設(生活介護事業所)の建設用地について	健康福祉部	報告
11月4日	定例	令和2年度 指定管理者候補者の選定結果について〔栗東農畜産物処理加工施設他2施設〕	環境経済部	報告
11月4日	定例	第二次栗東市住生活基本計画の策定について	建設部	報告
11月4日	定例	民設学童保育所設置・運営事業者の選考結果について	子ども青少年局	報告
11月4日	定例	令和2年度 指定管理者候補者の選定結果について〔栗東芸術文化会館・栗東市民体育館他8施設〕	教育部	報告
11月4日	定例	栗東市総合計画審議会等の開催に係る提出資料について	市民政策部	報告
11月9日	臨時	栗東市定員管理計画の見直しについて	総務部	審議
11月9日	臨時	りっとう元気アップ応援券事業の取り組み状況報告について	市民政策部	報告
11月9日	臨時	令和2年度草津栗東広域行政協議会提出資料について	市民政策部	報告
11月9日	臨時	【国道8号野洲栗東バイパス栗東第二IC付近 工事】の広報について	建設部	報告
11月9日	臨時	新型コロナウイルス感染症対策にかかる外来診療・検査体制の見直しについて	健康福祉部	報告
11月18日	定例	第Ⅱ期栗東市特別支援教育推進計画の策定について	教育部	審議
11月18日	定例	大津湖南都市計画地区計画(北中小路工業団地)の原案縦覧について	建設部	報告
11月18日	定例	栗東市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部改正について	建設部	報告
11月18日	定例	栗東市上水道施設・金勝水源地の耐震診断調査結果と運用方針について	建設部	報告
11月18日	定例	令和5年以降の栗東市成人式の開催について	教育部	報告
12月2日	定例	「栗東市ひとが輝くパートナープラン(栗東市男女共同参画プラン第6版)」(案)について	市民政策部	審議
12月2日	定例	重症心身障がい者通所施設(生活介護事業所)の建設用地について	健康福祉部	審議
12月2日	定例	第3期栗東市障がい者基本計画・第6期栗東市障がい福祉計画(第2期栗東市障がい児福祉計画)(案)について	健康福祉部	審議

開催日	区分	案件	部名	審議報告
12月2日	定例	第8期栗東市高齢者福祉計画・介護保険事業計画(案)について	健康福祉部	審議
12月2日	定例	第四次 栗東市就労支援計画(案)について	環境経済部	審議
12月2日	定例	栗東市企業立地推進計画の策定について	環境経済部	審議
12月2日	定例	栗東市人権・同和問題に関する住民意識調査(速報版)の結果、栗東市人権・同和教育基本方針(素案)、第五次輝く未来計画(素案)につ	教育部	審議
12月2日	定例	マイナンバーカードを利用した「らくらく窓口証明書交付サービス」の開始について	総務部	報告
12月2日	定例	第1回及び第2回ごみ処理施設整備検討委員会の開催結果について	環境経済部	報告
12月2日	定例	第35回 旧RD最終処分場問題連絡協議会の開催について	環境経済部	報告
12月2日	定例	火葬場共同整備に向けた本市の方針について	環境経済部	報告
12月2日	定例	奨励金交付対象企業の雇用状況について	環境経済部	報告
12月9日	臨時	第8期栗東市高齢者福祉計画・介護保険事業計画(案)について	健康福祉部	審議
12月9日	臨時	東部地区新産業拠点(栗東ニューテックパーク)における工業用水道の整備について	環境経済部	報告
12月9日	臨時	第四次 栗東市就労支援計画(案)の一部修正について	環境経済部	報告
12月9日	臨時	草津川跡地整備事業(区間6)について	建設部	報告
12月18日	定例	民間事業者との包括連携協定の締結に向けた取組について	市民政策部	審議
12月18日	定例	栗東健康運動公園整備事業について	環境経済部	報告
1月6日	定例	認可保育事業設置・運営事業者募集に係る選定結果について	子ども青少年局	報告
1月13日	臨時	東部地区工業用水道の整備について	環境経済部	審議
1月20日	定例	新ごみ処理施設の建設候補地の公募条件について	環境経済部	審議
1月20日	定例	火葬場共同整備に向けた本市の方針について	環境経済部	審議
1月20日	定例	栗東健康運動公園基本計画のとりまとめについて	建設部	審議
1月20日	定例	令和3年度市制施行20周年にかかる記念式典等について	市民政策部	報告
1月20日	定例	りっとう元気アップ応援券事業の取り組み状況報告について	市民政策部	報告
1月20日	定例	第128回近畿市長会総会提出議案(国要望)について	市民政策部	報告
1月20日	定例	令和3年度 国民健康保険税率(案)について	健康福祉部	報告
1月27日	臨時	東部地区新産業拠点における工業用水道の整備について	環境経済部	審議
2月3日	定例	令和3年度施政方針ならびに教育方針等について	市民政策部、教育部	審議
2月3日	定例	令和3年度における行政組織機構について	総務部	報告
2月3日	定例	【国道8号野洲栗東バイパス手原地区道路改良工事】の周知について	建設部	報告
2月3日	定例	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料の予算要求(3月補正)について	教育部	報告
2月10日	臨時	令和3年度における行政組織機構について	総務部	報告
2月17日	定例	栗東市企業立地推進計画の策定について	環境経済部	報告
2月17日	定例	第五次輝く未来計画について	教育部	報告
3月3日	定例	新ごみ処理施設の建設候補地の公募条件について	環境経済部	審議
3月3日	定例	栗東市総合防災マップについて	市民政策部	報告
3月3日	定例	男女共同参画プラン第6版およびパブリックコメントの結果について	市民政策部	報告
3月3日	定例	りっとう元気アップ応援券事業の取り組み状況報告について	市民政策部	報告
3月3日	定例	地方公会計制度に伴う報告について	市民政策部	報告
3月3日	定例	職員提案検討推進委員会の審査結果について	市民政策部	報告
3月3日	定例	栗東市職員の懲戒処分に関する指針の一部改正並びに不適正事務処理等緊急対策会議判断基準の成案化について	総務部	報告
3月3日	定例	第3期栗東市障がい者基本計画・第6期栗東市障がい福祉計画(第2期栗東市障がい児福祉計画含む)について	健康福祉部	報告

開催日	区分	案件	部名	審議報告
3月3日	定例	第8期栗東市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定について	健康福祉部	報告
3月3日	定例	湖南圏域における小児救急医療体制の再編等について	健康福祉部	報告
3月3日	定例	第3回ごみ処理施設整備検討委員会の開催結果等について	環境経済部	報告
3月3日	定例	IBRD最終処分場問題に係る住民と知事との意見交換について	環境経済部	報告
3月3日	定例	第36回 IBRD最終処分場問題連絡協議会の書面開催について	環境経済部	報告
3月3日	定例	防災重点ため池ハザードマップについて	環境経済部	報告
3月3日	定例	第四次栗東市就労支援計画について	環境経済部	報告
3月3日	定例	第Ⅱ期栗東市特別支援教育推進計画(令和3年度～令和7年度)について	教育部	報告
3月11日	臨時	東部地区「新工場建設に伴う協力依頼」の回答について	環境経済部	審議
3月11日	臨時	大津湖南都市計画区域区分の変更並びに用途地域の変更及び地区計画について	建設部、環境経済部	報告
3月11日	臨時	都市計画法第34条第12号に規定する市条例で指定する区域について	建設部	報告
3月18日	定例	栗東市工場立地法準則条例に規定する市の独自基準(案)	環境経済部	審議
3月18日	定例	株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの包括連携協定の締結について	市民政策部	報告
3月18日	定例	龍谷大学連携事業「まちづくり論」にかかる2020年度実施状況の報告について	総務部、市民政策部	報告
3月18日	定例	一般国道1号栗東水口道路Ⅰ、主要地方道大津能登川長浜線の事業認定にかかる補足説明について	建設部	報告
3月22日	臨時	新型コロナウイルスワクチン集団接種に関する協定締結について	健康福祉部	報告
3月22日	臨時	株式会社平和堂との災害時応援協定の締結について	市民政策部	報告
3月22日	臨時	新型コロナウイルスワクチン接種について	健康福祉部	報告
3月26日	臨時	令和3年度人事異動について	総務部	報告

